第14号様式（第８条関係）
（その１）

整理番号	446

収　支　報　告　書

令和 7 年分
~~（令和 8 3 月 日開催分）~~

（ふりがな）かゆかわかなこ　かい

1 政治団体の名称 粥川加奈子サポーターの会

2 主たる事務所の所在地 岐阜県大垣市池尻町1094-1

3 代表者の氏名 粥川加奈子

4 会計責任者の氏名 粥川兼次

5 事務担当者の氏名 粥川兼次

（電話） 0584-91-4893　090-8180-6164

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
☐ 政党の支部	☑ その他の政治団体
☐ 政治資金団体	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ ２以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
☐ 無	
☑ 有の場合	
公職の種類	大垣市議会議員（現職）
資金管理団体の届出をした者の氏名	粥川加奈子

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第３号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類

資金管理団体の指定の期間			
令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間			
令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

岐阜県選挙管理委員会古城地方事務局
令和 -8.3.23 受付
西選第　号

（受付印）

（その２）

収　支　の　状　況

１　収支の総括表　　（全欄要記入）

	十億	百万	千	円
収入総額			91	6,773
（前年からの繰越額）			69	4,773
（本年の収入額）			22	2,000
支出総額			19	2,000
翌年への繰越額			72	4,773

２　収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

		十億	百万	千	円
金額	−				
員数					人

(2) 寄附

ア寄附（イを除く。）の区分	金額 十億	百万	千	円	備考
(ア) 個人からの寄附					←様式（その７－１）の合計金額
[うち特定寄附]					
(イ) 法人その他の団体からの寄附					←様式（その７－２）の合計金額
(ウ) 政治団体からの寄附			2,220	000	←様式（その７－３）の合計金額
小計 (ア)＋(イ)＋(ウ)			2,220	000	
[寄附のうち寄附のあっせんによるもの]					←様式（その８）の合計金額
イ政党匿名寄附					←様式（その９）の合計金額
合計（ア＋イ）			2,220	000	

（その７－３）

(7) 寄附の内訳													寄附者の区分	政治団体からの寄附	
寄附者の名称	金額 十億	百万	千	円	年月日			主たる事務所の所在地	代表者の氏名	備考
国民民主党岐阜県第2区総支部			1	0	0	0	0	0	令和 7	6	24	岐阜県大垣市新田町5-35-1	野村美穂	
国民民主党岐阜県第2区総支部				7	2	0	0	0	7	11	1	岐阜県大垣市新田町5-35-1	野村美穂	
国民民主党岐阜県第2区総支部				5	0	0	0	0	7	12	8	岐阜県大垣市新田町5-35-1	野村美穂	
この頁の小計			2	2	2	0	0	0						
その他の寄附														
合計			2	2	2	0	0	0						

（注） 同一の者からの寄附で、その寄附の合計金額が、年間５万円を超えるものについては、その寄附をした者ごとに名寄せして各欄を記載してください。
年間５万円以下の寄附についても必要に応じその明細を記載して差し支えありません。
明細を記載した以外のものについては、「その他の寄附」欄にまとめてその合計金額のみ記載してください。

（その13）

3　支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項目	金額	備考	
	十億 百万 千 円		本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出 円
1 経常経費			
(1) 人件費			
(2) 光熱水費		←様式（その１４－１）の合計金額	
(3) 備品・消耗品費		←様式（その１４－２）の合計金額	
(4) 事務所費	1,100,000	←様式（その１４－３）の合計金額	
小計	1,100,000		
2 政治活動費	820,000		
(1) 組織活動費	0	←様式（その１５－１）の総合計金額	
(2) 選挙関係費	0	←様式（その１５－２）の総合計金額	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	820,000	←ア～エの計	
ア 機関紙誌の発行事業費	0	←様式（その１５－３）の総合計金額	
イ 宣伝事業費	480,000	←様式（その１５－４）の総合計金額	
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0	←様式（その１５－５）の総合計金額	
エ その他の事業費	340,000	←様式（その１５－６）の総合計金額	
(4) 調査研究費	0	←様式（その１５－７）の総合計金額	
(5) 寄附・交付金	0	←様式（その１５－８）の総合計金額	
(6) その他の経費	0	←様式（その１５－９）の総合計金額	
小計	820,000		
合計	1,920,000		

（注）　本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出がある場合、様式（その１６）の支出項目ごとの合計金額を「備考」欄に記載してください。

（その14－３）　　※国会議員関係政治団体、資金管理団体のみ作成すること。

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳			項目別区分　(4) 事務所費		
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
	十億 百万 千 円	令和			
この頁の小計					
その他の支出	1,100,000				
合計	1,100,000				

（注）　１件あたりの金額（数回にわたってされたときはその合計金額）が国会議員関係政治団体にあっては１万円超、資金管理団体にあっては５万円以上の支出について、その支出の目的、金額、年月日、支出を受けた者の氏名及び住所を、当該欄に記載してください。
　これにより明細を記載した以外のものについては、「その他の支出」欄にまとめて、その合計金額のみを記載してください。

（その15－4）

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分　(3) 機関紙誌の発行その他の事業費 イ　宣伝事業費（　印刷費　）

支出の目的	金額（十億 百万 千 円）	年月日（令和）	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
この頁の小計					
その他の支出	48000				
合計	48000				

（注）　1件あたりの金額（数回にわたってされたときはその合計金額）が5万円以上（国会議員関係政治団体にあっては1万円超）の支出については、その支出の目的、金額、年月日、支出を受けた者の氏名及び住所を、当該欄に記載してください。
これにより明細を記載した以外のものについては、「その他の支出」欄にまとめて、その合計金額のみを記載してください。

（その15－６）

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分　(3) 機関紙誌の発行その他の事業費 エ　その他の事業費（ 通信費 ）

支出の目的	金額（十億 百万 千 円）	年月日（令和）	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
この頁の小計					
その他の支出	3,400円				
合計	3,400円				

（注）　１件あたりの金額（数回にわたってされたときはその合計金額）が５万円以上（国会議員関係政治団体にあっては１万円超）の支出については、その支出の目的、金額、年月日、支出を受けた者の氏名及び住所を、当該欄に記載してください。
これにより明細を記載した以外のものについては、「その他の支出」欄にまとめて、その合計金額のみを記載してください。

（その17）

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土地	□	☑	
イ 建物	□	☑	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ 金銭信託	□	☑	
キ 有価証券	□	☑	
ク 出資による権利	□	☑	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

（注）　「有」に「✓」を記入した場合は、項目別に別葉で、様式（その１８）にその内訳を記載してください。

（その20）

宣　　誓　　書

添付書類（別添のとおり）

1　領収書等の写し

2　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和　8年　3　月　23　日

政治団体の名称　粥川加奈子サポーターの会

会計責任者の氏名　粥川兼次

（備考）

会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。